

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年7月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

**【会社名】** わらべや日洋株式会社

**【英訳名】** WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 妹 川 英 俊

**【本店の所在の場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【最寄りの連絡場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間		自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日	自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(百万円)	35,995	147,779
経常利益	(百万円)	1,459	4,772
四半期(当期)純利益	(百万円)	853	1,904
純資産額	(百万円)	29,405	28,802
総資産額	(百万円)	63,178	62,189
1株当たり純資産額	(円)	1,768.67	1,732.52
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	51.37	114.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	46.5	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	304	7,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,426	2,736
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	709	3,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,571	7,401
従業員数	(名)	1,647	1,593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	1,647[7,124]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

2 臨時従業員数が当第1四半期連結会計期間において1,739名減少しておりますが、これは主としてその他の事業の人材派遣等を営む株式会社ソシアリンクの臨時従業員数1,789名が減少したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	710[2,336]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
食品関連事業	27,372
食材関連事業	753
合計	28,125

- (注) 1 金額は販売価格（出荷価格）をもって表示しております。  
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
食品関連事業	27,567
食材関連事業	4,746
物流関連事業	2,594
その他の事業	1,086
合計	35,995

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	25,052	69.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響による企業収益の大幅な悪化により、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況で推移しました。

食品業界でも家計所得の悪化を背景に、消費者の先行きに対する不安により生活防衛意識が高まり、低価格志向が顕著になるなど経営環境は引き続き厳しい状況となっています。

このような状況下、当社グループは消費者のニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進についても取り組んできました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高359億9千5百万円（前年同期比11億5千7百万円、3.1%減）、営業利益14億8千7百万円（前年同期比2千万円、1.4%増）、経常利益14億5千9百万円（前年同期比3千4百万円、2.4%増）、四半期純利益8億5千3百万円（前年同期比2千5百万円、2.9%減）となりました。なお、事業の概況を種類別セグメントごとに見ると以下のとおりです。

#### [食品関連事業]

売上高は、景気後退の影響を強く受けた地域の消費低迷等により275億6千7百万円（前年同期比3億4千3百万円、1.2%減）となりました。一方営業利益は、株式会社デリモアをはじめとした製造各社の経営効率の改善が進んだことおよび水道光熱費の減少等により14億1千万円（前年同期比3億円、27.1%増）となりました。

#### [食材関連事業]

売上高は前期並みの47億4千6百万円（前年同期比3千1百万円、0.7%増）となりました。営業利益は販管費の一時的な増加により減益し、3千5百万円（前年同期比3千5百万円、50.3%減）となりました。

#### [物流関連事業]

売上高は、運搬料率の変更にともない共同配送事業向けが減少したものの、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により25億9千4百万円（前年同期比1千9百万円、0.8%増）となりました。営業利益は運搬料率変更の影響を受け7千2百万円（前年同期比7千2百万円、50.3%減）となりました。

#### [その他の事業]

製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での自動車、電気・電子機器等の輸出関連産業向け売上の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は10億8千6百万円（前年同期比8億6千5百万円、44.3%減）、営業損失は4千5百万円（前年同期は1億2千6百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は前期末に比べて9億8千8百万円増加し、631億7千8百万円となりました。これは平成21年9月稼働予定の南アルプス工場及び平成21年12月稼働予定の北陸工場に係わる設備投資等による有形固定資産の増加額11億5千7百万円によるものです。

負債については前期末に比べて3億8千6百万円増加し、337億7千3百万円となりました。

純資産については前期末に比べて6億2百万円増加し、294億5百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は3億4百万円となりました。税金等調整前四半期純利益14億5千9百万円、法人税等の支払額12億2千2百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は14億2千6百万円となりました。有形固定資産の取得による支出10億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千8百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は7億9百万円となりました。長期借入金の返済による支出5億8千6百万円、配当金の支払額2億9千1百万円によるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第1四半期末残高は55億7千1百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月31日		16,625		7,285		7,379

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及びみずほインターナショナルから平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	株式会社みずほ コーポレート銀行	みずほ信託銀行 株式会社	みずほ投信投資 顧問株式会社	みずほ インターナショナル
保有株式数	480千株	159千株	70千株	85千株
株式保有割合	2.89%	0.96%	0.42%	0.51%



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,590,200	165,902	同上
単元未満株式	普通株式 25,260		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,902	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。  
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,200		10,200	0.06
計		10,200		10,200	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	1,400	1,279	1,211
最低(円)	1,202	1,041	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,571	7,401
受取手形及び売掛金	4 13,679	4 11,757
商品及び製品	2,353	2,429
仕掛品	50	52
原材料及び貯蔵品	504	539
その他	1,976	2,077
貸倒引当金	114	87
流動資産合計	24,021	24,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 33,210	1 33,017
減価償却累計額	18,522	18,176
建物及び構築物（純額）	14,688	14,841
機械装置及び運搬具	1 13,092	1 13,006
減価償却累計額	9,094	8,924
機械装置及び運搬具（純額）	3,998	4,082
土地	1 12,800	1 12,813
建設仮勘定	1,811	618
その他	1 1,338	1 1,106
減価償却累計額	861	843
その他（純額）	477	263
有形固定資産合計	33,776	32,618
無形固定資産		
のれん	432	456
その他	1,151	889
無形固定資産合計	1,583	1,346
投資その他の資産		
その他	4,126	4,380
貸倒引当金	343	344
投資その他の資産合計	3,783	4,035
固定資産合計	39,143	38,000
繰延資産	13	17
資産合計	63,178	62,189

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,208	7,727
短期借入金	7,531	7,468
未払法人税等	642	1,258
役員賞与引当金	36	-
その他	8,376	7,621
流動負債合計	24,796	24,075
固定負債		
長期借入金	6,752	7,231
退職給付引当金	1,632	1,645
その他	591	434
固定負債合計	8,976	9,311
負債合計	33,773	33,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	14,775	14,212
自己株式	15	15
株主資本合計	29,425	28,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	19
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	60	96
評価・換算差額等合計	38	75
少数株主持分	18	16
純資産合計	29,405	28,802
負債純資産合計	63,178	62,189

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	35,995
売上原価	29,780
売上総利益	6,215
販売費及び一般管理費	4,727
営業利益	1,487
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
受取賃貸料	69
その他	44
営業外収益合計	118
営業外費用	
支払利息	60
賃貸収入原価	50
その他	35
営業外費用合計	146
経常利益	1,459
税金等調整前四半期純利益	1,459
法人税、住民税及び事業税	652
法人税等調整額	47
法人税等合計	604
少数株主利益	0
四半期純利益	853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,459
減価償却費	655
のれん償却額	44
貸倒引当金の増減額（は減少）	26
受取利息及び受取配当金	4
支払利息	60
売上債権の増減額（は増加）	1,940
たな卸資産の増減額（は増加）	114
仕入債務の増減額（は減少）	477
その他	687
小計	1,581
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	58
法人税等の支払額	1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,084
無形固定資産の取得による支出	318
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	173
長期借入金の返済による支出	586
配当金の支払額	291
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	709
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,829
現金及び現金同等物の期首残高	7,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,571

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千5百万円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																																								
<p>1 担保資産 担保に供されてる資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,428百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,346百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,125百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	土地	7,428百万円	建物及び構築物	7,346百万円	機械及び装置	1,331百万円	その他(工具器具備品)	19百万円	合計	16,125百万円	保証額	629百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	受取手形	9百万円	<p>1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,987百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,185百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	土地	9,179百万円	建物及び構築物	8,987百万円	機械及び装置	1,981百万円	その他(工具器具備品)	38百万円	合計	20,185百万円	保証額	579百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	受取手形	7百万円
土地	7,428百万円																																								
建物及び構築物	7,346百万円																																								
機械及び装置	1,331百万円																																								
その他(工具器具備品)	19百万円																																								
合計	16,125百万円																																								
保証額	629百万円																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
借入実行残高																																									
差引額	5,000																																								
受取手形	9百万円																																								
土地	9,179百万円																																								
建物及び構築物	8,987百万円																																								
機械及び装置	1,981百万円																																								
その他(工具器具備品)	38百万円																																								
合計	20,185百万円																																								
保証額	579百万円																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																								
借入実行残高																																									
差引額	5,000																																								
受取手形	7百万円																																								



(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
運搬費	1,862百万円
給与諸手当	968百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円
減価償却費	56百万円
賃借料	188百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,571百万円
預入期間が3か月超の定期預金	_____
現金及び現金同等物	5,571百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,625,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,367

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,567	4,746	2,594	1,086	35,995		35,995
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		369	320	1,986	2,675	2,675	
計	27,567	5,116	2,914	3,073	38,671	2,675	35,995
営業利益又は営業損失( )	1,410	35	72	45	1,472	15	1,487

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,768.67円	1株当たり純資産額	1,732.52円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,405	28,802
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,387	28,786
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	18	16
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,615	16,615

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	51.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	853
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。